

公共施設等 L E D 化事業
提出書類様式

令和 7 年 11 月 4 日

中能登町

様 式 リ ス ト

使用 時期	様式番号	書 類 名
第 1 次 審 査	様式第 1 号	質問書
	様式第 2 号	参加表明書
	様式第 3 号	コンソーシアム構成表
	様式第 4 号	法人等役員名簿
	様式第 5 号の 1	事業者概要
	様式第 5 号の 2	事業者状況表
	様式第 6 号	関連事業実績一覧
第 2 次 審 査	様式第 7 号	提案辞退届
	様式第 8 号	提案書提出届
	様式第 9 号の 1	提案総括表 (提案総括表)
	様式第 9 号の 2	提案総括表 (事業費総括)
	様式第10号の 1	資金計画表 (事業者収支計画書)
	様式第10号の 2	資金計画表 (資金計画書)
	様式第10号の 3	資金計画表 (整備費等内訳)
	様式第11号	現地調査及び電力契約の調査に関する提案書
	様式第12号	使用機器提案書
	様式第13号	施工計画・施工内容等に関する提案書
	様式第14号	維持管理等提案書
	様式第15号	環境への配慮・事業検証報告
	様式第16号	事業の目的及びその他町の状況を考慮した提案書

(様式第 1 号)

令和 年 月 日

(宛先) 中能登町長 殿

質 問 書

提出者 (コンソーシアムの代表事業者名)

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

実務担当者

電 話 番 号

公共施設等LED化事業募集要項等について、次のとおり質問します。

質問内容

(記載方法)

- ・ 資料名
- ・ ページ数及び該当項目
- ・ 質問内容

注 1) コンソーシアムの代表事業者名を記載すること。

注 2) 質問 1 件につき、本用紙 1 枚で提出すること。

(様式第 2 号)

令和 年 月 日

(宛先) 中能登町長 殿

参 加 表 明 書

申請者（コンソーシアムの代表事業者名）

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

(代表者印)

電 話 番 号

E - m a i l

下記事業の提案書に基づく選定に参加する意思がありますので、参加資格の審査を申請します。なお、募集要領、要求水準書及び質問の回答の記載内容を了承するとともに、この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

事業名称：公共施設等LED化事業

注) コンソーシアムの代表事業者名を記載すること。

令和 年 月 日

(宛先) 中能登町長 殿

コンソーシアム構 成 表

公共施設等LED化事業募集要項に基づく選定の参加について、以下の構成事業者及び協力事業者で申請します。

【代表事業者】

所 在 地	
商号又は名称	
代 表 者 氏 名	(実印)
電 話 番 号	
F A X 番 号	
担 当 役 割	

【構成事業者】

所 在 地	
商号又は名称	
代 表 者 氏 名	(実印)
担 当 役 割	

所 在 地	
商号又は名称	
代 表 者 氏 名	(実印)
担 当 役 割	

【協力事業者】

所 在 地	
商号又は名称	
代 表 者 氏 名	(実印)
担 当 役 割	

注 1) 構成事業者及び協力事業者全てを明らかにし、各々の役割分担を明確にすること。
注 2) 様式記入スペースが不足する場合、適時、拡張すること

令和 年 月 日

(宛先) 中能登町長 殿

法 人 等 役 員 名 簿

次の役員等名簿に記載された全ての者は、暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないことを確認するため、当該役員等氏名一覧表を提出すること。

注) 事業者ごとに提出すること。

役職名	フリガナ 氏 名	生年月日	性別	役員の住所

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

(代表者印)

令和 年 月 日

(宛先) 中能登町長 殿

事 業 者 概 要

所 在 地
商号又は名称
代表者役職
代表者氏名
電 話 番 号

(代表者印)

資 本 金	円
従業員数	名
(内訳)	事務系 名 ・ 技術系 名
ISO 取得状況	
事業概要 (設立年、事業内容、 年 間 売 上 金 額 、 営業所一覧)	
事業者の特徴	
有資格者数 (電気工事に関する資格、エネルギーに関する資格等)	

注 1) 事業者ごとに提出すること。
注 2) 施工役割を担うものについては、特定建設業の許可証等の写しを添付すること。

事 業 者 状 況 表

住 所	
商号又は名称	
代表者氏名	
地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する又は同条第 2 項各号のいずれかに該当し、その事実があった後 2 年を経過していない。	有 無 （有の場合の理由 ）
参加表明書提出日（以下「提出日」という。）から本業務の実施者が特定されるまでの間、中能登町建設工事等請負業者の指名停止に関する要領に基づく指名停止の措置を受けている。	有 無 （有の場合の理由 ）
提出日から本業務の実施者が特定されるまでの間、建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 28 条第 3 項又は第 5 項の規定による営業停止処分を受けている。	有 無 （有の場合の理由 ）
役員（役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営に参画している者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団関係者（暴力団の構成員及び暴力団に協力し、又は関与する等これと交わりを持つ者をいう。）と認められる。	有 無 （有の場合の理由 ）
民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定による民事再生手続開始の申立てをしている。	有 無 （有の場合の理由 ）
会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件（以下「更生事件」という。）に係わる同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。）第 30 条第 1 項及び第 2 項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしている又は更生手続開始の申立てをなされている。	有 無 （有の場合の理由 ）

注 1）必要事項を記載し、対応する部分には○を付けること。

注 2）事業者ごとに提出すること。

(様式第 6 号)

関連事業実績一覧表

件名	発注者	受注形態	契約金額 (千円)	契約年月日	事業期間	施 設 概 要		対象設備	事業手法	エネルギー計測・ 検証の有無
						用途	構造・ 規模			
										有・無
										有・無
										有・無
										有・無
										有・無
										有・無
										有・無

注 1) 受注形態の欄には、単独、JV の別を記載すること。

注 2) 上記の各契約を証明できる書類は提出・提示する必要はないが、別途、提示を求めることがある。

(事業者名：)

(様式第7号)

令和 年 月 日

(宛先) 中能登町長 殿

提案辞退届

申請者（コンソーシアムの代表事業者名）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

(代表者印)

電話 番 号

下記、事業への提案書に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

記

事業名称：公共施設等LED化事業

提案辞退理由：

Date	Time	Location	Weather	Temperature	Humidity	Wind Speed	Wind Direction	Cloud Cover	Visibility	Air Quality	Soil Moisture	Plant Growth	Animal Activity	Human Activity	Other Observations
2023-10-27	08:00	Field Station	Clear	22°C	65%	10 km/h	SE	10%	10 km	Good	15%	Stable	None	None	None
2023-10-27	12:00	Field Station	Clear	28°C	70%	15 km/h	SE	10%	10 km	Good	15%	Stable	None	None	None
2023-10-27	16:00	Field Station	Clear	25°C	75%	12 km/h	SE	10%	10 km	Good	15%	Stable	None	None	None
2023-10-28	08:00	Field Station	Clear	20°C	60%	8 km/h	SE	10%	10 km	Good	15%	Stable	None	None	None
2023-10-28	12:00	Field Station	Clear	26°C	65%	12 km/h	SE	10%	10 km	Good	15%	Stable	None	None	None
2023-10-28	16:00	Field Station	Clear	23°C	70%	10 km/h	SE	10%	10 km	Good	15%	Stable	None	None	None
2023-10-29	08:00	Field Station	Clear	21°C	60%	8 km/h	SE	10%	10 km	Good	15%	Stable	None	None	None
2023-10-29	12:00	Field Station	Clear	27°C	65%	12 km/h	SE	10%	10 km	Good	15%	Stable	None	None	None
2023-10-29	16:00														

注) 代表事業者名を記載すること。

令和 年 月 日

(宛先) 中能登町長 殿

提 案 書 提 出 届

提出者 (コンソーシアムの代表事業者名)
所 在 地
商号又は名称
代表者氏名 (代表者印)
電 話 番 号

下記の事業に関しまして、提案書類を提出いたします。

記

事業名称： 公共施設等 L E D 化事業

提 出 書 類	
☐	提案総括表 (様式第 9 号の 1 及び様式第 9 号の 2)
☐	資金計画表 (様式第 10 号の 1 から様式第 10 号の 3 まで)
☐	現地調査及び電力契約の調査に関する提案書 (様式第 11 号)
☐	使用機器提案書 (様式第 12 号)
☐	施工計画・施工内容等に関する提案書 (様式第 13 号)
☐	維持管理等提案書 (様式第 14 号)
☐	環境への配慮・事業検証報告に関する提案書 (様式第 15 号)
☐	事業の目的及びその他町の状況を考慮した提案書 (様式第 16 号)

注 1) 代表事業者名を記載すること。
注 2) □は、該当する個所を塗りつぶすこと。

提 案 総 括 表

全体の概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。

- 1 提案の全体像
- 2 実施方針、実施スキームなど基本的な考え方

提 案 総 括 表

■事業費総括

(消費税込み)

	事業費内訳	各費用	地域内事業者還流率
①	整備費	円	%
②	維持管理費	円	%
②	その他経費（非課税分）	円	%
④	事業費総計	円	%

注) 消費税率 10%で算出すること。

注) 地域内事業者とは町および隣接市町に本社がある構成事業者をいう

地域内事業者還流率＝地域事業者への経費÷事業費総計

■光熱費削減予定額（消費税込み）

①	年間削減予定額	円/年	
②	維持管理期間	年	
③	光熱費削減予定額	円	①×②

注) 消費税率 10%で算出すること。

注) 年間削減予定額の内訳を添付すること。

■二酸化炭素排出量削減予定量

①	二酸化炭素排出量削減予定量	t /年	
②	維持管理期間		
③	二酸化炭素排出量削減予定量	t	①×②

注) 年間削減量の内訳を添付すること。

資 金 計 画 表

■事業者収支計画書（内訳）（金利： % （基準金利 % 、スプレッド %）											
(消費税込み 単位：千円)											
収支内訳	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R10 年度				・ ・ ・	R16 年度	R17 年度	
Cash-In 計①											
調達資金（借入／自己資金）											
サービス購入費											
その他											
Cash-Out 計②											
調査費											
設計費											
工事費											
工事監理費											
運営管理費											
維持管理費											
事業検証報告											
保険料											
借入金返済											
金利償還分											
その他											
キャッシュフロー（①-②）											
借入金残高											

注 1） A 3 版横書きで作成すること。
注 2） 表記の無い項目については、適時追記すること。
注 3） 消費税率 1 0 % で算出すること。

資 金 計 画 表

■資金計画書

- 1 事業費の調達方法に関する考え方
資金調達先名・資金調達手法を記載する事

事業費総額		事業者名	事業者名	事業者名	事業者名
	自己資本				
万円	融資				
うち調達資金額	起債				
万円	その他				

- 2 金利設定について

基準金利は、Refinitiv（登録商標）より提供されている東京スワップレファレンスレート（TONA 参照）として JPTSRT0A10Y=RFTB に掲示されている TONA ベース 10 年もの（円／円）金利スワップレートとする。

なお、事業者選定日による基準金利を用いて割賦料を提案するものであるが、事業期間における実際の支払額は、事業契約書に定める基準金利にて算定される額とする。なお、金利設定の基準日は、事業者の提案によるものとし、スプレッドは事業期間中の見直しはできないものとする。

基準金利(a)	
スプレッド（b）	
設定金利（a+b）	
基準金利の選定日、年数	
スプレッド設定根拠（考え方）	

資 金 計 画 表

■整備費

初期投資に係る整備費用を記載の上、工事費内訳を添付すること。(消費税込み)

項 目	金額(円)	地域内事業者 還流率	備 考
調査費	円	%	
設計費	円	%	管理システム構築費含む
工事費 (設備材料費)	円	%	LED 照明灯など
工事費 (施工費)	円	%	既設設備の撤去・処分 費含む
工事監理費	円	%	
設備管理システム構築費	円	%	
運営費	円	%	
資金管理費	円	%	
合 計		%	

- 注 1) 表記が無い項目については、適時追記すること。
- 注 2) 消費税率 10% で算出すること。
- 注 3) 地域内事業者とは町および県内の隣接市町に本社がある構成事業者をいう
地域内事業者還流率＝地域事業者への経費÷事業費合計
- 注 4) 工事における共通費は、工事費に含めるものとする。なお、公共建築工事共通費積算基準（改修電気設備）を基に積算すること。ただし、より、公的財政負担の縮減注）が見込まれる提案を行うことは妨げない。

(様式第 10 号の 3)

■維持管理費

維持管理費用を記載の上、維持管理費内訳を添付すること。(消費税込み)

項 目	金額(円／年)	地域内事業者 還流率	備 考
保守管理費	円	%	
設備管理システム 運用費	円	%	
事業検証報告	円	%	
運営費	円	%	
合 計		%	

注 1) 表記が無い項目については、適時追記すること。

注 2) 消費税率 10% で算出すること

注 3) 地域内事業者とは町および県内の隣接市町に本社がある構成事業者をいう

地域内事業者還流率＝地域事業者への経費÷事業費合計

(様式第 10 号の 3)

■その他経費

その他経費を記載の上、保険及び利子等内訳を添付すること。(消費税込み)

項 目	金額(円／年)	地域内事業者還流率	備 考
整備期間保険料		%	
維持管理期間保険料		%	
諸課税		%	
利子総額		%	
合 計		%	

注 1) 表記が無い項目については、適時追記すること。

注 2) 地域内事業者とは町および県内の隣接市町に本社がある構成事業者をいう
地域内事業者還流率＝地域事業者への経費÷事業費合計

現地調査及び電力契約の調査に関する提案書

現地調査及び電力契約の調査について記載すること。

- 例)
- 1 既設照明灯の位置や設備など現地調査方法
 - 2 電力契約の調査方法等
 - 3 管理システムの構築及び管理方法

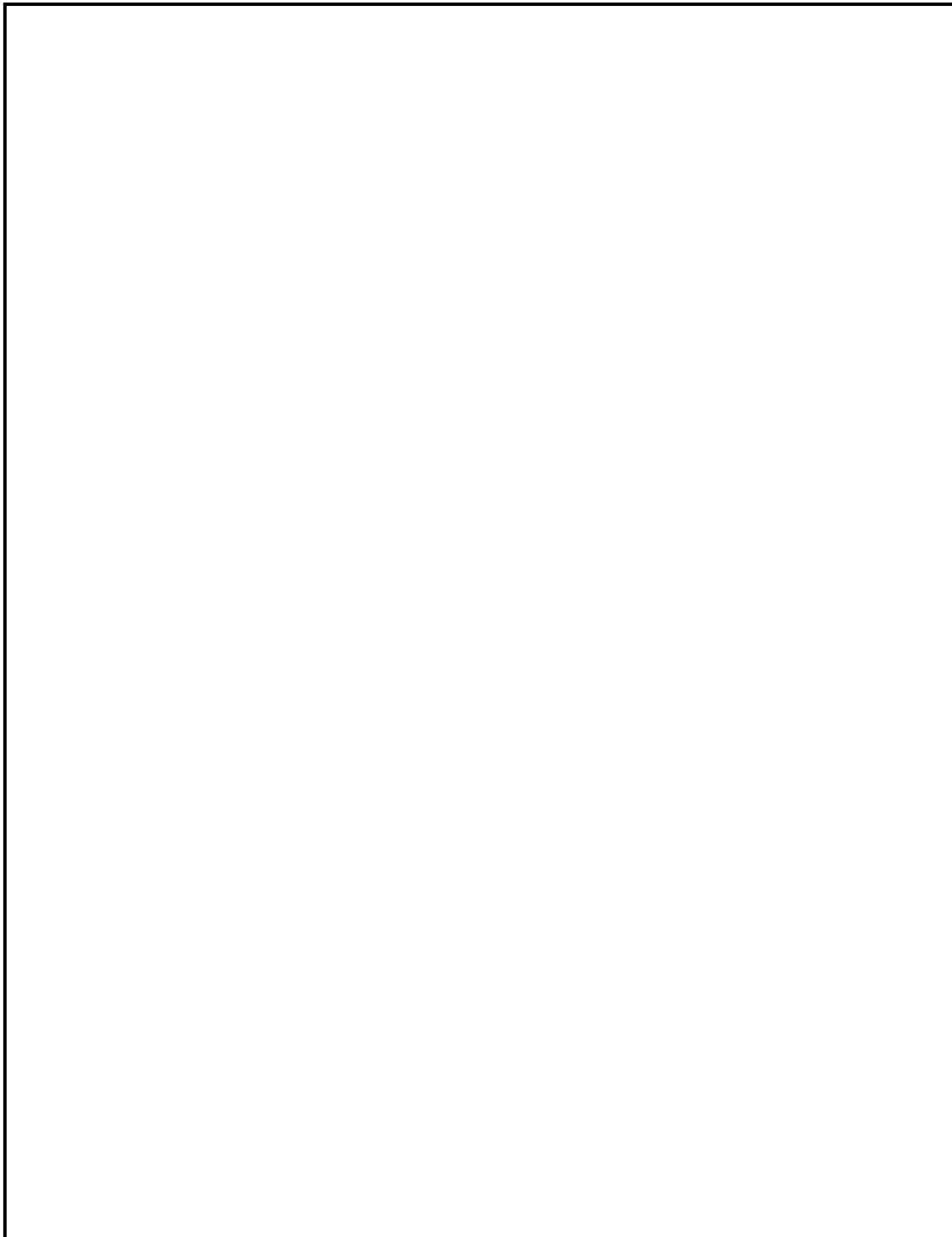
使用機器提案書

使用機器について記載すること。

例) 1 使用機器性能

使用機器詳細について機器図、当該機器に関するエネルギー消費状況の評価内容

2 その他灯具仕様に基づいた内容説明、数値的根拠（根拠資料添付）

A large empty rectangular box with a black border, intended for the user to provide details about the equipment, including diagrams, energy consumption evaluation, and supporting data.

施工計画・施工内容等に関する提案書

施工計画・施工内容等について記載すること。

- 例)
- 1 施工スケジュール及び安全管理・工程管理など
 - 2 施工の課題点や既設設備撤去後の処理方法
 - 3 地域事業者の活用方法

維持管理等提案書

維持管理業務に関する提案内容について記載すること。

- 例) 1 コスト削減及びサービス水準の向上等の視点
2 緊急時の対応
3 地域事業者の活用で工夫している点

環境への配慮・事業検証報告に関する提案書

環境への配慮・事業検証報告について記載すること。

- 例) 1 廃棄物処理方法や分別方法
2 地域での環境に配慮した提案事項
3 事業検証報告についての測定及び検証方法

事業の目的及びその他町の状況を考慮した提案書

その他町の状況を考慮した提案について記載すること。

- 例) 1 事業目的に沿った提案
2 地域事業者の参入および活用提案
3 SDGs や ESG に関する取組み/防災・防犯等に資する提案